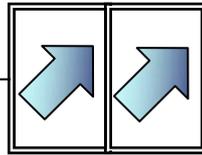


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し～

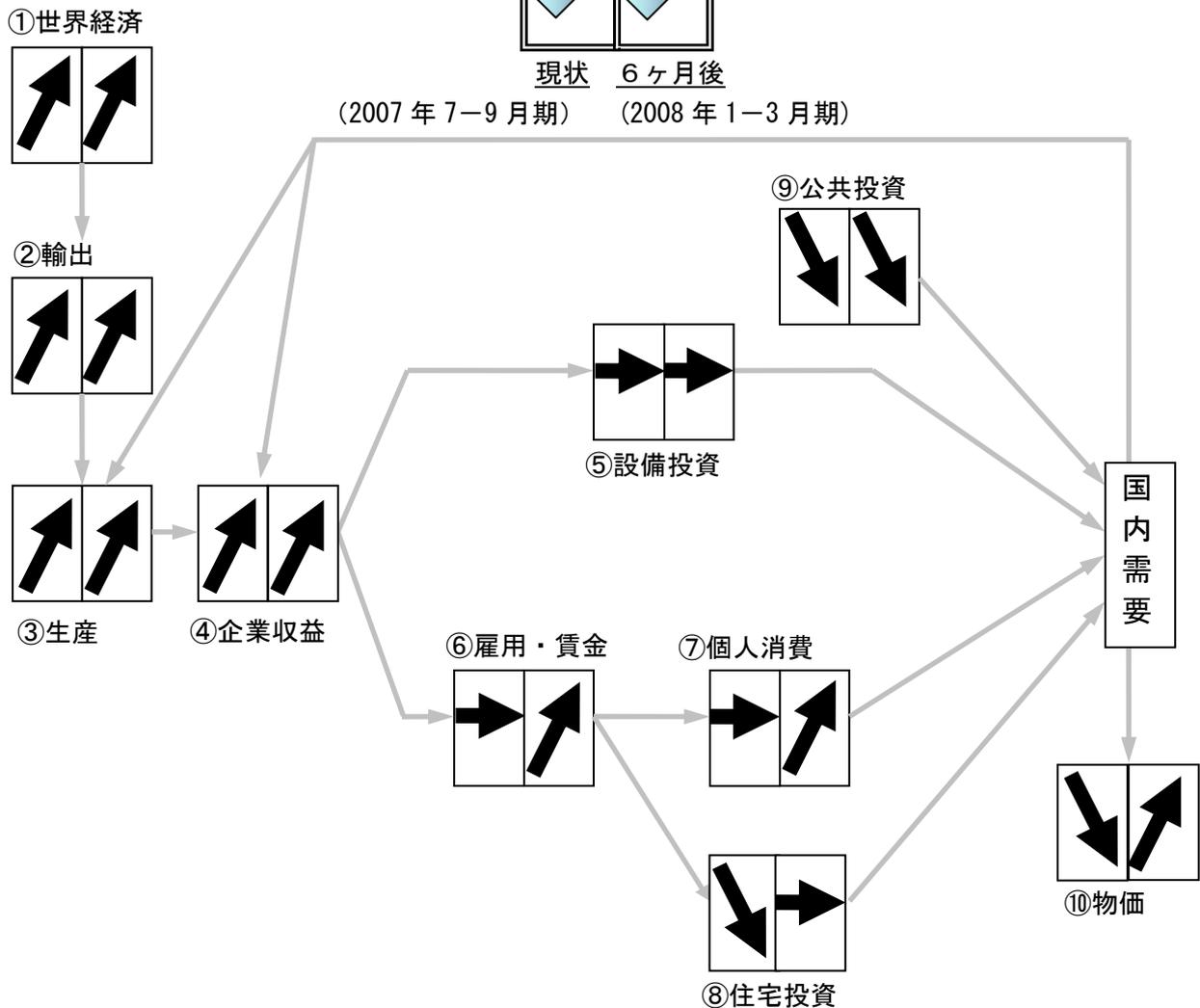
国内景況感

これまで減速が続いていた輸出と生産が持ち直しに向かっており、景気は再び回復感を強めつつある。個人消費は夏場に低迷した可能性があるが、設備投資は引き続き堅調に推移する。今後も景況感の改善が続くだろう。



現状 6ヶ月後

(2007年7-9月期) (2008年1-3月期)



(注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は↑、減速する場合は↓）を示す。

	コメント
①世界経済	<ul style="list-style-type: none"> ・世界景気のパラダイムは7-9月期に持ち直しの公算。 ・米国経済は年後半には住宅投資の減少が続くものの、所得の増加による個人消費の拡大持続、在庫の積み増し、輸出の増加等を背景に景気の持ち直しが見込まれる。 ・ユーロ圏経済は、好調な設備投資を牽引役に潜在成長率を小幅上回る成長が見込まれる。 ・アジア経済はハイテク需要の持ち直しや中国の好調持続を背景に高成長を維持。
②輸出	<p>年後半は堅調なアジア、EU向けに加えて低迷している米国向け輸出も持ち直して見込まれる。また、来年夏に開催される北京オリンピックが近づくにつれてIT関連財輸出の増加も期待できる。実質実効為替レートがなお円安水準にあることも押し上げ要因となり、輸出は増加基調で推移すると考えられる。</p>
③生産	<p>4-6月期までの生産を抑制していたIT部門については、足元で在庫調整に目処がつきつつある。また、減速が続いていた輸出についても、米国経済の持ち直しに伴って回復が見込まれているため、生産の増加ペースは速まるだろう。</p>
④企業収益	<p>景気回復を反映して売上が増加傾向を辿っていることに加え、企業のコスト削減意欲が引き続き強いこともあって、企業収益は堅調に推移している。景気回復が続くことから、円高が急速に進展することがなければ、今後も増収増益傾向で推移するとみられる。</p>
⑤設備投資	<p>企業収益や稼働率が高水準となっていることから、更新投資のみならず能力増強投資も底堅い。また、成長期待の高まりも設備投資にとって追い風となる見込みであり、増加基調での推移が続こう。</p>
⑥雇用・賃金	<p>失業率が3%台に低下し、有効求人倍率は求職数と求人数が均衡する1倍を超えて推移するなど、労働需給は緩やかに改善している。先行きも雇用情勢は緩やかな改善傾向を辿ると考えられる。一方、企業の人件費抑制姿勢は未だ根強いことから、一人当たり賃金の伸びは低いものととどまる見込み。</p>
⑦個人消費	<p>雇用・所得環境の緩やかな改善が続くことから、個人消費は緩やかな回復基調が持続すると考える。ただし、7-9月期については、天候不順、住民税の負担増、石油製品価格の上昇などが家計の購買力や消費マインドに悪影響を及ぼすことから低調に推移する可能性がある。</p>
⑧住宅投資	<p>企業の遊休地売却一巡による用地取得難などのマイナス要因があるものの、雇用・所得環境は改善傾向で推移し、団塊ジュニアの需要も引き続き見込まれる。基調として住宅投資は横ばい圏での推移が続くとみられるが、改正建築基準法に伴う手続きの遅れから7-9月期の住宅投資は一時的に大幅減となる見込みである。</p>
⑨公共投資	<p>政府予算によれば、07年度の公共事業関係費は前年度比▲3.5%となっている。公共投資は引き続き減少基調が続くと考えられる。</p>
⑩物価	<p>石油製品価格の物価押し上げ寄与が剥落したことなどから、消費者物価指数は足元でマイナスが続いている。また、賃金の低迷を背景にユニットレーバークストも低下を続けるなど、物価上昇圧力は極めて軽微である。消費者物価指数は秋口まで小幅マイナス圏で推移する可能性が高い。</p>